

平成 30 (2018) 年 6 月 19 日

日本大学理事長 田中英壽 殿

文理学部担当会

### 事態の早期打開と根本的な解決に向けて

今般の対外試合における本学アメリカンフットボール部選手による危険な反則行為およびその後の本学の対応について、連日、学内のみならず学外から厳しいご批判を受けています。とりわけ、当該運動部の練習場がすぐ近くにある文理学部では、この間、多くの報道機関の取材にさらされ、学生・教職員ともども、落ち着かない心痛む日々を過ごしてきました。また、同じ大学につとめる教職員として、衷心より被害に遭われた選手および関西学院大学、関係各位にお詫びする次第です。

法人ではすでに弁護士の方々による第三者委員会を組織し、関係者の聴取と調査を開始しているとのことで、本学部としてはそれらに基づく最終報告を待っている状態です。学外からの多くの批判に応える真相の解明と平穏な状態への復帰を一日も早く念願しております。

一方、この件については、本学のガバナンスについても批判にさらされました。それは各報道機関や有識者から寄せられただけでなく、スポーツ庁や文部科学省など、教育行政に関わる政府機関からも指摘を受けています。なかでも林芳正文部科学大臣は、6月5日の記者会見で

本学の件について質問を受けた際の回答として、「現状、必ずしも社会からの理解が得られるとは言えない」とした上で、「適切なガバナンスの観点からも設置者として理事会が責任を持って対応」すべきだと発言しています。ことここにいたっては、もはやゆゆしき事態と言わざるを得ません。初動の対応の遅れに始まり、その後の打つ手打つ手がことごとく揶揄や批判の対象となり、この1ヶ月半近く、連日、新聞・テレビ・インターネット・週刊誌などで取り上げられ、叩かれ続けてきました。「どうしてこうした状況になったのか」、文部科学省ならずとも、誰もが大学全体に問いを向けるのは無理ありません。

これらの声は来年130周年を迎えようとしている本学にとって、これまでにない重大な危機をもたらしています。そして、100万人を超える卒業生、7万人に及ぶ在校生、数千人の教職員からも、多くの不安と疑問が寄せられていることを無視することはできません。いま、私たちは固唾を飲んで大学の一挙手一投足を見守っています。そして、何より大きく懸念されるのは、本部の動向のみによって大学全体の評価が左右される事態になっていることです。

これまで日本大学は、ガバナンスの重要性を説き、大学全体の一元的な組織化を主張し、学部相互の差を均質化することに主力を注いできました。大きすぎる大学としてある程度、その必要性もありますが、極端な集中と一元化はこのような危機に際して、有効に機能していないことが図らずも今回証明されました。反則行為の真相については、大学が設置した第三者委員会の調査報告および捜査機関による捜査の結果が出るまで待つ必要がありますが、それらの報告や結果が出る前までに、大学としての一体感を回復し、評価をとりもどすための施策を打つべきだと考えます。

つねにピンチはチャンスと紙一重でもあります。厳しい視線とはいえ、ここまで日本大学に注目が集まり、一般人の話題になったことは過去に例がありません。まさに創立以来、130年の間に1度か2度しかない非常事態です。そうであるがゆえに、大学として生まれ変わり、新たな教育・研究機関として再生する絶好の機会と、発想を切り替えて攻勢に転じることこそ、ガバナンス能力の間われるところです。そのためには各部科校の教職員・学生たちの声を聞き、多くの意見を集めて、これまでの機構や組織の弱点を見直し、多くの人々が新鮮にとらえ、驚きと共感をもって迎えられようような大胆な再生プログラムを、今こそ立てるべきではないでしょうか。学生や校友の信頼を回復し、社会的評価を取り戻すにはそれしかありません。

いうまでもなく、報道機関ではときに恣意的で、実態をとらえたものとは異なる報道がなされる場合があります。しかし、その報道機関に向き合い、説得し、理解していただかないかぎり、こちらの考えは、本学学生はもとより、受験生ひいては社会に伝わっていきません。対話と議論を重ねていくこと、そして意思決定にいたるプロセスを大事にすることこそ、大学としての一体感を作り上げる上で必要な手続きであると思います。

私たちは、私たちが勤めるこの日本大学について誇りをもっており、今後も胸を張って教育・研究を推進し、学生たちを支援していきたいと考えています。ぜひ、日本大学再生に向けて情報の公開と透明化、組織の改革、適正な本部監査の仕組みをつくるなど、根本的な解決策を検討していただきたく、期待を込めて提案いたします。

以 上